

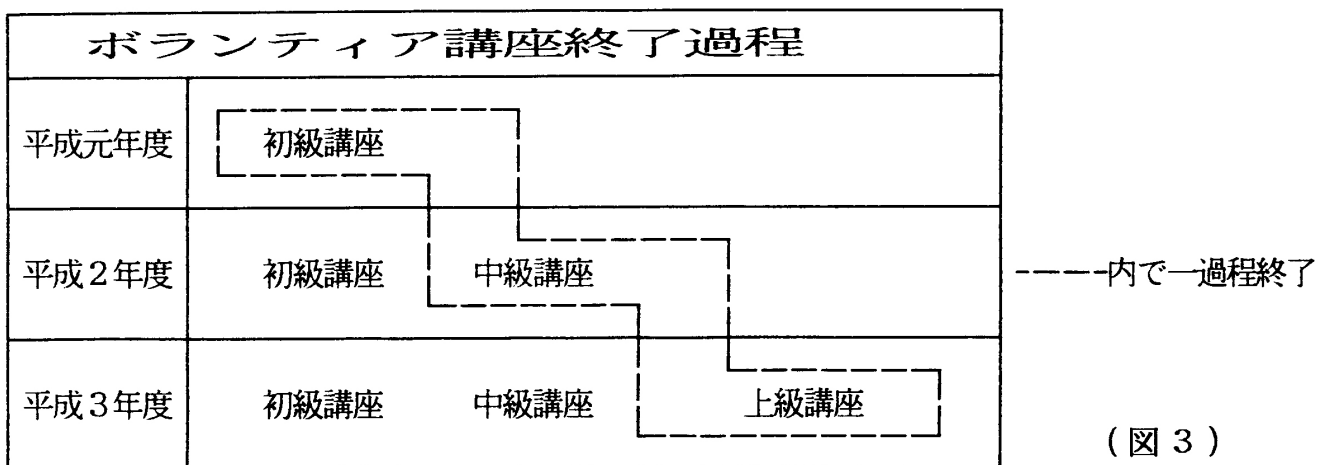
(図2)

④

第1回ボランティア初級講座

「福祉社会三浦」を実現させるためには、住民の参加による「地域福祉」の展開が課題となります。戦後、昭和20年から30年代にかけての社会福祉は、生活困窮者に対する金銭的援助や、戦災孤児の保護等いわゆる「与えられる福祉」の時代でした。それが、昭和30年代後半からの高度経済成長を背景に、要求の声の大きいところへ補助金を出すという「要求する福祉」へと変わってきたのです。そして、昭和40年代には、高度経済成長のあおりともいえる、産業公害による生活環境の悪化をきっかけに市民運動が起こり、そうした「住民が生命や生活を自衛する」という体験を経て「参加する福祉」について志向するようになったのです。

これからは「行政依存型福祉」では、活力を生み出しえない社会となってきます。生活者の主体である住民一人ひとりが日々の生活の中で気付き、将来を思考していくことから、行政と市民的活動が一体となって築いていく社会「共に築く福祉」を目指さなければなりません。そこで福祉意識の醸成と相互扶助の精神（ノーマライゼーションの理念）を広く市民の皆様にご理解いただくため「ボランティア講座」を開催しました。この講座は、初級・中級・上級と段階別に開催されるもので、図3のとおり3年1セットで1課程とする考えです。



今年度は、その中の初級講座を開催したもので、「障害者はいま、何を望んでいるか」をテーマに、高齢化問題の陰に隠れてしまった感のある障害者への援助活動と理解、そしてボランティアの役割について考えました。講師には、国際障害者年日本推進協議会広報委員長大野智也氏を迎え、日本各地に及ぶ取材活動の中から、氏が体験された様々な出来事を通して、ボランティアとは一体何なのかを学びました。

平成元年ボランティア初級講座基本データ

1, 開催日	平成元年2月18日(日)午後1時30分～ 3時30分
2, 場所	三浦市南下浦市民センター 2階講堂
3, テーマ	「障害者は今何を望んでいるか」
4, 講師	大野智也氏
5, 参加者数	85人 男 14人 女 71人 三崎地区 29人 南下浦地区 32人 初声地区 10人 他市 14人
6, 手話通訳	2人(市内ボランティアグループの協力)
7, 託児所利用者	4人
8, 質疑応答	講師の講演終了後質疑の時間を設けました。 その内容は次のとおりです。 ① 北欧に比べ、日本には寝たきり老人の数が多すぎます。長寿国であることを考え合わせても、その差は大きすぎるのではないのでしょうか。やはりとらえ方(見解の相違)の違いなのですか? ② 今、ボランティアで障害を持つお子さんを預かっていますが、第3者のつきささるよう

な視線を感じます。どうすればよいでしょう…。慣れるしかないのでしょうか？

③ 市福祉部職員から…

市では、「身体障害者センター」の建設を構想しています。このセンター建設で最も大きな問題の一つが、地域住民の理解と協力をいかにして得るかということです。総論賛成各論反対的思考を持つ市民の理解をいかにして得ればよいのでしょうか。

これからもこの初級講座については、ボランティア講座というよりも福祉講座的趣で開催し、社会福祉に対する理解を深めていただくつもりです。

また中級講座以上については、地区別（三崎・南下浦・初声地区の3地区）の開催や、将来的には企画立案の段階からボランティア自身にご参加いただくという方法についても検討していきたいと思えます。

- ①『初級講座』・・・相互扶助の精神を広く市民にご理解いただくため講演会形式で開催するもの。その中で社会福祉に関する諸問題とボランティアの役割について考えてみる。
- ②『中級講座』・・・地域支援システムのあり方（新しい民間サービスの担い手としてのサービス供給体制等の整備）について考えてみる。基調講演と事例検討形式で開催するもの。
- ③『上級講座』・・・福祉実践力の養成を目的に開催するもの。将来的には「介助ボランティア体験学習」もこの上級講座に位置付け、また、既存ボランティアの協力のもとに、各種ボランティア活動への同行体験学習についても検討している。

※今回の講座の参加者に「福祉ボランティアに関するアンケート調査」を実施しました。

詳細については次のページにご紹介致します。

5. 福祉ボランティアに関する

2本のアンケート調査

1. アンケートを実施した背景と目的

市民ニーズの正確な把握は、社会福祉資源の持つ機能の管理・充実と同時に、新規事業の創設にも大きな役割を果たすと考えられます。こうした調査・研究事業は、ボランティアの育成において必要不可欠なもので、定期的実施していく必要があるでしょう。

本市の場合冒頭でも述べたように、老年人口比率が県下第3位と著しく高く（ほぼ全国水準）、高齢化問題が市政重点施策の一つに位置付けられているほどです。市民意識はともかく、切迫した緊急な課題である高齢化問題を考える時、マンパワーの確保・育成・活動促進は極めて重要なものとなっています。当然福祉従事者としては解決の方策をみいだしなければなりません。そうした時、現状を客観的に判断する材料としてアンケートは重要な役割を果たしてくれます。

そこで、①一般市民（2月18日に開催した「ボランティア初級講座」参加者を対象に実施）と②福祉関係職員を対象にアンケート調査を実施しました。このアンケート調査によって出されたデータは本会の2ヶ年継続重点事業となることが決まっている「ボランティアの育成」事業に反映されるよう心がけていく考えです。

2. アンケートの活用

平成元年度に実施したこの2本のアンケート調査は、一般市民と福祉職従事者を対象に実施しています。立場の異なる双方からデータを収集・管理することによって、ボランティアの育成・活動の促進に対する具体的ニーズを把握することができると考えたからです。

さて、このアンケート調査の活用ですが、二通り考えられています。一つは平成2年度に実施が予定されている各ボランティア事業をより良い方向に発展させるために、そしてもう一つは、平成2年度より策定に入る本会の「発展計画」の参考資料としての活用です。